

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2023年4月10日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）
【会社名】	サンケイ化学株式会社
【英訳名】	SANKEI CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 明
【本店の所在の場所】	鹿児島市南栄二丁目9番地
【電話番号】	鹿児島（099）268-7588（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務本部長 福谷 理
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市南栄二丁目9番地
【電話番号】	鹿児島（099）268-7588（代表）
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 櫻井 真
【縦覧に供する場所】	サンケイ化学株式会社 東京本社 （東京都台東区上野七丁目6番11号（第一下谷ビル）） 証券会員制法人 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期連結 累計期間	第99期 第1四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自2021年 12月1日 至2022年 2月28日	自2022年 12月1日 至2023年 2月28日	自2021年 12月1日 至2022年 11月30日
売上高 (千円)	1,654,964	1,320,996	7,242,723
経常利益又は経常損失 () (千円)	102,845	29,545	302,371
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	72,786	12,298	212,309
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,709	22,297	237,230
純資産額 (千円)	3,049,753	3,153,432	3,206,269
総資産額 (千円)	7,566,385	7,830,507	8,066,382
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (円)	75.95	12.83	221.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.88	38.87	38.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済社会活動の制約が緩和されたことで対面型サービスを中心とした個人消費や海外からの観光客が増加し景気は緩やかな回復基調を維持しました。今後もプラス成長と見込まれていますが、欧米の景気が後退する可能性や長引いているロシアによるウクライナ侵攻に加え中東あるいは東アジアの地政学的リスクが景気を下振れさせるリスク要因となっており、先行き不透明な状況が続いております。

国内の農業を取り巻く環境に関しましては、2022年の農林水産物・食品の輸出金額が過去最高となり、また食料安全保障強化政策大綱が策定され農産物の国内生産・供給の基盤強化に対する取り組みの具体化が期待されますが、農業従事者数や耕地及び作付面積の減少といった根本的な課題があり、国内の農業を取り巻く厳しい状況は依然として続いております。

このような状況のもと、当社グループは従来からの地域密着を基本に、水稲用殺虫剤「スクミノン」、食品由来物質を用いた「サンクリスタル乳剤」、「ハツパ乳剤」ならびに環境と樹木への負荷を軽減した樹幹注入剤「ウッドスター」などの独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、13億20百万円（前年同期比3億33百万円、20.2%減）となりました。これは当四半期が農薬の不需要期にあたることに加え2022年12月からの農薬価格改定を前にした駆け込み需要の影響によるものです。損益面では、営業損失は44百万円（前年同期は92百万円の営業利益）、経常損失は29百万円（前年同期は1億2百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は12百万円（前年同期は72百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

当社グループの事業は単一セグメントであります。製品の用途別売上は以下のとおりとなりました。

殺虫剤は園芸用が減少し売上高は6億91百万円（前年同期比2億90百万円、29.5%減）、殺菌剤は園芸用が増加し売上高は1億40百万円（前年同期比16百万円、12.8%増）、殺虫殺菌剤は水稲用が減少し売上高は63百万円（前年同期比1億7百万円、63.0%減）、除草剤は水稲用が増加し売上高は2億29百万円（前年同期比38百万円、20.2%増）、その他は園芸用が減少し売上高は64百万円（前年同期比7百万円、10.8%減）、農薬外その他は緑化用が増加し売上高は1億30百万円（前年同期比17百万円、15.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は78億30百万円で、前連結会計年度末に比べ2億35百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少が商品及び製品の増加を上回ったことによるものであります。

負債は46億77百万円で、前連結会計年度末に比べ1億83百万円の減少となりました。これは主に未払賞与並びにその他の減少が支払手形及び買掛金の増加を上回ったことによるものであります。

純資産は31億53百万円で、前連結会計年度末に比べ52百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、44百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,019,700	1,019,700	福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,019,700	1,019,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日	-	1,019,700	-	664,500	-	295,451

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 948,800	9,488	-
単元未満株式	普通株式 9,500	-	-
発行済株式総数	1,019,700	-	-
総株主の議決権	-	9,488	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンケイ化学(株)	鹿児島市南栄二丁目9番地	61,400	-	61,400	6.02
計	-	61,400	-	61,400	6.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人かごしま会計プロフェッションによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,084,523	1,477,694
受取手形及び売掛金	1,422,660	1,338,214
電子記録債権	728,623	802,377
商品及び製品	1,017,716	1,312,963
仕掛品	79,968	105,998
原材料及び貯蔵品	515,869	575,780
その他	56,513	47,279
貸倒引当金	1,442	411
流動資産合計	5,904,432	5,659,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	249,856	249,075
機械装置及び運搬具(純額)	161,569	161,504
土地	443,337	443,337
リース資産(純額)	46,041	40,733
建設仮勘定	22,954	24,495
その他(純額)	37,410	35,125
有形固定資産合計	961,169	954,271
無形固定資産		
ソフトウェア	1,767	1,300
その他	165	165
無形固定資産合計	1,933	1,465
投資その他の資産		
投資有価証券	1,006,958	1,008,440
繰延税金資産	104,336	118,579
その他	99,091	99,393
貸倒引当金	11,538	11,538
投資その他の資産合計	1,198,847	1,214,874
固定資産合計	2,161,950	2,170,611
資産合計	8,066,382	7,830,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,164,708	1,234,734
1年内返済予定の長期借入金	770,929	771,417
リース債務	20,723	19,427
未払法人税等	50,930	3,629
賞与引当金	16,077	49,025
返金負債	180,539	178,494
未払賞与	97,725	-
その他	424,196	311,563
流動負債合計	2,725,828	2,568,290
固定負債		
長期借入金	1,437,546	1,421,390
リース債務	29,699	25,209
退職給付に係る負債	355,580	348,298
役員退職慰労引当金	81,700	81,500
長期預り保証金	229,758	232,385
固定負債合計	2,134,284	2,108,784
負債合計	4,860,113	4,677,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	296,712	296,712
利益剰余金	1,993,407	1,952,361
自己株式	68,032	68,072
株主資本合計	2,886,588	2,845,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,878	198,367
その他の包括利益累計額合計	202,878	198,367
非支配株主持分	116,802	109,564
純資産合計	3,206,269	3,153,432
負債純資産合計	8,066,382	7,830,507

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1,654,964	1,320,996
売上原価	1,256,263	1,056,086
売上総利益	398,701	264,909
販売費及び一般管理費	306,190	309,842
営業利益又は営業損失()	92,510	44,932
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,288	7,815
受取賃貸料	714	726
受取保険金	1,126	-
倉庫保管料	2,563	1,665
持分法による投資利益	90	6,535
その他	2,489	2,270
営業外収益合計	13,273	19,012
営業外費用		
支払利息	2,912	3,564
その他	25	60
営業外費用合計	2,938	3,625
経常利益又は経常損失()	102,845	29,545
特別利益		
固定資産売却益	-	612
特別利益合計	-	612
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	102,845	28,933
法人税等	32,482	11,041
四半期純利益又は四半期純損失()	70,362	17,892
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,423	5,593
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	72,786	12,298

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	70,362	17,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,825	6,476
持分法適用会社に対する持分相当額	478	2,070
その他の包括利益合計	10,346	4,405
四半期包括利益	80,709	22,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,058	16,809
非支配株主に係る四半期包括利益	2,349	5,488

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年12月 1 日 至 2022年 2 月28日) 及び当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 2 月28日)

当社グループの中心であります農薬事業は、季節的要因が大きく、第 1 四半期は不需要期にあたるため、他の四半期に比較し相対的に売上高は低水準に推移する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
減価償却費	24,550千円	27,429千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月11日 取締役会	普通株式	23,957	25.00	2021年11月30日	2022年2月24日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月12日 取締役会	普通株式	28,748	30.00	2022年11月30日	2023年2月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間
(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

販売区分別に分解した売上高は以下のとおりであります。

種類	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
殺虫剤	981,915千円	691,893千円
殺菌剤	124,780	140,793
殺虫殺菌剤	171,236	63,343
除草剤	190,675	229,161
その他	186,356	195,804
計	1,654,964	1,320,996

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	75円95銭	12円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	72,786	12,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	72,786	12,298
普通株式の期中平均株式数(株)	958,282	958,240

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月6日

サンケイ化学株式会社
取締役会 御中

監査法人
かごしま会計プロフェッション
鹿児島県鹿児島市

指定社員 公認会計士 西 洋一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 毅憲
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。